

## 太陽光発電システムの内容は



相田一良 議員

**問** 平成25年度の新規事業として、太陽光発電システムが当初予算に計上されているが、どのような事業か。



**答** 市民生活部長 全額が補助事業であり、再生可能エネルギー導入促進事業です。家庭用発電の延長的な規模であり「茨城県グリーン・ニューデール基金」を活用した2カ年の補助事業です。設置場所は、大和庁舎、真壁福祉センター、屋上に5キロワットから15キロワットの太陽光発電を設置する計画です。

**問** 太陽光発電を担う、工事メンテナンス事業の育成について伺う。

**答** 市民生活部長 地元に関係する業者等に対し、優先的に関われるような考えで進める予定です。それによって雇用の創出や、維持管理業務が有効的に図られるようにしたいと考えています。

**問** 分団の統廃合

少子高齢化により、人口減少（合併時より約5000人減）が続く中、地区の消防分団数（36）は、同規模人口の他市等と比較して飛び抜けて多いが、維持することが可能か。また、今後どのように考えているのか。

**答** 市民生活部長 現在の分団数を維持・存続することは非常に厳しい状況です。市としては、各分団の団員が確保できる限り現在の分団数を存続させたいと考えています。団員の確保が困難になった場合は、地域の実情を踏まえて地元後援会、並びに消防団幹部とも協議した上で、分団の統合や団員、消防自動車の削減を検討したいと考えています。



## 新庁舎建設の行方



市村 香 議員

**問** 30億円の予算に上げられている新庁舎の建設について、震災により合併特例債は10年延長された。10年、20年先を見据えた庁舎建設の道筋をつけていくのが行政サービスの基本。今こそ立地を含め、市民の意見を募りながらも、決定に5年、設計建設に2、3年と10年はすくなくたってしまふ。市の現状を踏まえ、少子化時代の人口減少に対応した政策を考えながら、建設計画を進めるべきでは。

**答** 市長 本市は合併特例法に基づ

**問** 結城市は建設特別委員会をつくったそうだが、当市ではどうか。30億円が適正かも含め、検討の余地があると思うが。

**答** 市長 検討委員会です。

**問** 市民から地域コミュニティの核となるグラウンドステージを描いてほしいとの要望がある。これからの地域コミュニティは学区の区割りが大切となり、歩いて移動できる拠点としての機能を備えたとりてとなる。

**答** 市長 各学校は地域に根ざした伝統文化、防災拠点の役割、地域コミュニティの核としての機能を持つ一方、少子化による適正配置計画に基づいて、全庁的見地に立って検討課題となります。

その他の質問  
・伝建地区建造物群の改修状況について

## 少子化への今後の対策は



増田俊夫 議員

**問** 合併して8年目、国の施策と合わせて、どのような政策を行ってきたか。また、今後の対策は。

**答** 保健福祉部長 子どもを持つこととの不安要因として、第1位が経済的負担の増加、第2位が仕事と生活・育児の両立、第3位が不安定な雇用・就業関係となつていいます。このことから、国では次世代育成支援対策推進法や少子化対策

基本法等を制定、行動計画を実施してまいります。具体的には、安心して子どもを産み育てられるよう、妊婦健康診査・赤ちゃん訪問・乳児健康検査・予防接種事業等を行ってまいります。

また、経済的負担の低減として、児童手当・児童扶養手当の支給、複数の子どもを同時に幼稚園や保育園に預ける家庭には、第2子に保育料の半額免除、第3子以降は全額免除を実施してまいります。市独自の政策としては、県の制度で小学校3年生まで医療費無料化制度を延長しており、こと

しからは中学校卒業までとしました。保育料も国の保育所徴収金基準額より低い金額を設定してあります。また、小学校や養護学校入学の際には、ランドセルを贈呈し、経済的支援が必要な一人親家庭には、中学校・高校入学時に入学祝金を支給しています。仕事と育児の両立支援では、延長保育・一時預かり保育事業・放課後児童クラブ事業を実施してまいります。今後の対策については、認定こども園の設置を推進し、子どもを育てる環境整備を改善させていきたい。

## 給食時の食物アレルギー対策



萩原剛志 議員

**問** 昨年、調布市の小学校で給食を食べた女子児童が、食物アレルギーに伴う急性症状で亡くなるという事故が発生した。このアナフィラキシーショックが発生した場合、「エピペン」という自己注射薬を打つことで症状を緩和できるともできるが、教職員もできるが、教職員向けの使用講習会を開

**答** 教育部長 食物アレルギーによる診断書を医療機関から提出していただき、除去した給食の提供を対象の児童に実施してあります。さまざまアレルギー源があり、一人ずつきめ細やかな対応が必要となつてきますので、早急に市内全域の園児や児童生徒に対してアレルギー実態調査を行い、症状のある子どもたちへのアレルギー対応が図られるよう努めていきます。また、桜川市としても消防署と連携し、緊急時に対応できるように、小児アレルギーの専門医を講師に迎え、学校でのエピペンの使い方研修会の実施に向

け、きちんとした形でお願いしていきます。

**問** 地域コミュニティ

市民から地域コミュニティの核となるグラウンドステージを描いてほしいとの要望がある。これからの地域コミュニティは学区の区割りが大切となり、歩いて移動できる拠点としての機能を備えたとりてとなる。

**答** 市長 各学校は地域に根ざした伝統文化、防災拠点の役割、地域コミュニティの核としての機能を持つ一方、少子化による適正配置計画に基づいて、全庁的見地に立って検討課題となります。



食物アレルギーなどによる重い症状を和らげる「エピペン」

その他の質問  
・桜川市の雇用対策について  
・賃貸型工場等による企業誘致について  
・桜川筑西IC周辺の開発計画について  
・フィルムコミッションの推進について